

# 神栖市(かみすし)

	〒 314-0192 〈住所〉 神栖市溝口4991番地5 〈TEL〉 0299-90-1111 〈FAX〉 0299-90-1112 〈HP〉 <a href="http://www.city.kamisu.ibaraki.jp">http://www.city.kamisu.ibaraki.jp</a> 〈e-mail〉 <a href="mailto:info@city.kamisu.ibaraki.jp">info@city.kamisu.ibaraki.jp</a>	地域指定 都市開発 公害防止計画	法人番号 8000020082325	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 養護老人ホーム 共同研修 消防 卸売市場 こみ	公営企業 法適用(上水) 法非適用(公共下水 特定環境下水)
	類型 II-0 地方公共団体コード 082325 面積 146.98 km <sup>2</sup>				

## ＜行政組織＞

### ①長等(平成30年5月1日現在)

長	いしだ すずむ 石田 進 (59歳)	任期	平成33年12月5日
		就任回数	1 期目
副市長	石川 祐治		

### ②議会(平成30年5月1日現在)

議長	藤田 昭泰	副議長	後藤 潤一郎
任期	平成32年2月29日	条例定数	23 人
		現議員数	21 人
党派別	公明3人, 共産1人, 無所属17人		

### ③職員数(平成29年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
617	552	425	65
一般行政職の平均給料月額	3,044 百円	ラスパイルズ指数 98.1	地域手当補正後ラス指数 98.1
全職員数の推移	平成26年4月1日	平成27年4月1日	平成28年4月1日
	603	608	609

### ④機構図(平成30年4月1日現在)

<市長> - <副市長> - 政策監, 医療対策監, 危機管理監 総務部 - 総務課, 秘書課, 行政改革推進課, 職員課, 課税課, 納税課
企画部 - 政策企画課, 市民協働課, 財政課, 契約管財課
健康福祉部 - 福祉事務所 - 社会福祉課, 障がい福祉課, こども福祉課, 子育て支援課, 長寿介護課, 地域包括支援課 - 国民年金課, 健康増進課
生活環境部 - 防災安全課, 市民課, 環境課, 廃棄物対策課
都市整備部 - 都市計画課, 開発審査課, 道路整備課, 施設管理課, 下水道課
産業経済部 - 農林課, 商工観光課, 地籍調査課, 企業・港湾振興課
波崎総合支所 - 市民生活課, 水産・地域整備課
会計管理者 - 会計課
<水道事業> - 水道事業副管理者 - 水道課
<教育委員会> - <教育長> 事務局 - 教育総務課, 学務課, 教育指導課, 文化スポーツ課, 中央図書館, 中央公民館
<議会> - 事務局 - 議事課
<農業委員会> - 事務局 <選挙管理委員会> - 事務局(総務課及び波崎総合支所市民生活課兼務) <監査委員> - 事務局 <固定資産評価審査委員会> - 事務局(総務課兼務)

## ＜概要＞

### ①沿革

昭和30年3月1日	神栖村誕生 (息栖村と軽野村が合併)
昭和31年2月15日	編入 (若松村大字太田新田字横瀬の一部)
昭和45年1月1日	町制施行
平成17年8月1日	編入 波崎町(市制施行)

### ②地勢・風土等

茨城県の最南東部に位置し、東は鹿島灘、南西は利根川を経て千葉県に、北西は鹿嶋市及び潮来市に接する細長い形状をしている。昭和30年代から始まった世紀の大事業といわれた「鹿島開発」に伴い、北部から東部一帯は鹿島港及び鹿島臨海工業地帯が整備され、日本有数のコンビナート群を形成し、南部は農業、漁業が盛んで、産業の調和の取れたまちとして発展を続けている。比較的温暖な気候であり、産業経済の発展にとっても、生活するうえでも良い条件にある。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成30年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	47,030	48,773	48,705	49,148
	女	44,837	46,022	45,817	
	合計	91,867	94,795	94,522	
世帯数	33,366	35,901	37,221	39,192	

### ④有権者数(平成30年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 21.9 %
	39,690	37,275	76,965	

### ⑤高齢人口割合 (H30.1.1住基人口)

## ＜産業・経済＞

### ①生産・所得(平成27年度)

市町村内総生産	9,533 億円	住民所得	3,822 億円
		人口1人当り住民所得	4,044 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	14,183	1.5 %
第2次	592,868	62.2 %
第3次	339,618	35.6 %
総額・総数	953,255	46,946

### ③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数 1,142	うち専業農家戸数 373	農業就業人口 1,920
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数 201	従業者数 12,945	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31) 1,595,712
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数 716	従業者数 6,414	年間販売額 (H27.1.1~12.31) 266,704

### ④特産物

ピーマン、メロン、スイカ、トマト、千両、若松、みりん干し、鹿島灘はまぐり、サバ、イワシ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成27年度決算	平成28年度決算	増減率
歳入	46,613,416	48,672,389	4.4
歳出	42,915,359	45,298,950	5.6
形式収支	3,698,057	3,373,439	-
実質収支	2,536,974	3,144,401	-
単年度収支	190,021	607,427	-
実質単年度収支	△ 864,972	△ 643,772	-

②主な歳入・歳出(平成28年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	48,672	-	2,059	4.4
地方税	21,797	44.8	△ 294	△ 1.3
地方交付税	3,916	8.0	132	3.5
国庫支出金	5,054	10.4	328	6.9
地方債	1,145	2.4	81	7.6
うち臨財債	0	0.0	-	-
その他	16,760	34.4	1,812	12.1
うち繰入金	6,229	12.8	1,232	24.7
歳出	45,299	-	2,384	5.6
義務的経費	16,237	35.8	1,015	6.7
人件費	4,856	10.7	28	0.6
扶助費	8,755	19.3	467	5.6
公債費	2,626	5.8	520	24.7
投資的経費	8,535	18.8	277	3.4
普通建設事業費	8,535	18.8	277	3.4
うち補助	5,036	11.1	1,951	63.2
うち単独	3,410	7.5	△ 1,699	△ 33.3
その他の経費	20,527	45.4	1,092	5.6
うち繰出金	3,750	8.3	129	3.6

③主要指標(平成28年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.88)
連結実質赤字比率	- % (16.88)
実質公債費比率	4.5 % (25.0) [6.9]
将来負担比率	25.2 % (350.0) [36.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成29年度)	1.328	[0.697]
経常収支比率	81.5 %	[90.2]
標準財政規模(平成29年度)	28,541 百万円	[15,216]
地方債現在高(A)	16,792 百万円	[24,964]
債務負担行為支出予定額(B)	24,777 百万円	[4,655]
積立金現在高(C)	11,908 百万円	[7,523]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	29,661 百万円	[22,096]

※1 ( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成28年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人(構成比)	5,610,484 ( 24.8 )	5,290,567 ( 24.3 )	94.3 [95.3]
市町村民税・法人(構成比)	2,042,598 ( 9.0 )	2,031,275 ( 9.3 )	99.4 [98.4]
固定資産税(構成比)	13,570,602 ( 60.0 )	13,108,515 ( 60.1 )	96.6 [94.8]
市町村税合計(国保除く)	22,629,345	21,796,750	96.3 [95.5]

<公共施設整備状況>(平成28年度) ※1は平成29年度

小学校 ※1	15 校	プール	1 か所
中学校 ※1	8 校	児童館	7 か所
幼稚園 ※1	6 園	老人福祉施設	42 か所
保育所 ※1	22 か所	病院・一般診療所	40 か所
認定こども園 ※1	2 園	道路改良率	69.5 %
図書館	2 か所	道路舗装率	76.6 %
公営住宅	315 戸	上水道等普及率	93.2 %
公民館等	5 か所	汚水処理普及率	62.3 %
体育館	3 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
神栖中央公園防災アリーナ(仮称)整備運営事業	H26 ~	PFI手法を活用し,市の中心市街地に災害時の防災拠点機能を備えた多機能施設としてアリーナを整備し,運営及び維持管理を行う。	2,065 (H30)
空家等対策事業	H27 ~	特定空家等に認定された物件に対し,法及び条例に則った手続きを踏むことによって所有者等に対し,適正管理を促して問題の解決を図る。	1 (H30)
結婚活動支援事業	H28 ~	少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化対策のため,婚活パーティーやセミナーを実施し,独身者に出会いの場を提供する。	4 (H30)
UIターン就職説明会事業	H28 ~	神栖市への新しい人の流れをつくるため,翌年3月に卒業見込みの学生等や既卒未就職者と市内立地事業所を対象とした就職面接会を開催する。	5 (H30)
医療特別対策事業	H24 ~	医師不足解消を目的として,新たに医師を雇用した医療機関への補助金の交付や,医学生に対する修学資金の貸与等を行う。また病院再編統合事業を進めている。	812 (H30)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p>&lt;主要課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療と福祉の充実</li> <li>・地震や津波に備えた防災・減災対策の拡充</li> <li>・学校教育と子育て支援の充実</li> </ul> <p>&lt;特色ある行政&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災機能を備えた19haに及ぶ神栖中央公園と,平時は多目的施設として利用される予定の(仮称)防災アリーナの整備</li> <li>・医療特別対策事業</li> <li>・総合窓口の設置によるワンストップサービスの実施</li> <li>・医療福祉費支給事業(助成対象:高校生相当まで,68歳,69歳等)</li> <li>・大学との連携による調査研究事業</li> <li>・水素エネルギーの活用への取組</li> <li>・UIターン就職説明会事業</li> </ul>
--